

家畜・生産用資材等情報収集・提供ネットワーク体制構築事業

1. 目的

地震、津波及び台風等による災害の影響を受けて困窮している肉用牛農家等に即応して、経営の存続と復興の加速化を通じ、自立したこれまでの肉用牛経営等の早期復帰を支援するため、社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「全国協会」という。）は、被災肉用牛農家又は地域（以下「被災農家」という。）が必要とする飼料等の生産用資材の供給可能数量や家畜の一時避難が必要な場合に対処した一時避難受入可能場所等に関する情報について、平常時から47都道府県の会員団体、JA等の生産者集団と共同・連携して情報収集し、整理・蓄積してデータベース化を図る。

また、全国協会は、地震や台風等の発生による災害に際し、災害発生地域の会員団体等の要請を受け、データベース化した家畜・生産用資材等に関する情報を提供するとともに、被災農家側と家畜受入・生産用資材供給側双方の要望・条件を満たすために必要な連絡・調整を行い、緊急時における生産用資材等の提供・供給、斡旋を円滑に実施するためのネットワーク体制を構築し、持続可能な安定的な肉用牛経営を実現し、もって、補助事業を補完する。

2. 事業内容

(1) 家畜・生産用資材等供給情報データベース化事業

全国協会は、平常時には販売等に仕向けている飼料等の生産用資材について、災害発生の際に被災農家に供給することが可能な数量や供給する際の諸条件、家畜の一時避難が必要な場合に対処した遊休施設等の一時避難受入可能場所に関する情報について、平常時から47都道府県の会員団体、JA等の生産者集団と共同・連携して情報収集し、整理・蓄積してデータベース化を図る。

(2) データベース情報提供事業

全国協会は、地震、津波及び台風等の発生による災害に際し、災害発生地域の会員団体等の要請を受け、データベース化した飼料等の生産用資材等に関する情報を提供するとともに、被災農家又は地域側と家畜受入・生産用資材供給側双方の要望・条件を満たすために必要な連絡・調整を行い、緊急時における家畜・生産用資材等の提供・供給、斡旋を円滑に実施するために必要な調整業務を行う。

(3) 家畜・生産用資材等供給情報収集啓発事業

全国協会は、あらゆる機会を利活用し、47都道府県の会員団体、JA等の生産者集団等と共同・連携し、家畜・生産用資材等供給情報収集のための活動について、通常業務の一つとして取り組むものとする。